

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 半製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料および貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 保証工事引当金

請負工事に対する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の発生見込額を加味した金額を計上しております。

(5) 受注工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、手持ち受注工事の損失見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により発生した復旧費用等に備えるため、当該見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	8,371 千円
減損損失	584,633 千円
ゴルフ会員権等評価損	85,468 千円
たな卸資産評価損	84,753 千円
賞与引当金	540,052 千円
保証工事引当金	560,590 千円
受注工事損失引当金	1,047,973 千円
退職給付引当金	2,273,359 千円
役員退職慰労引当金	41,713 千円
災害損失引当金	62,480 千円
未払事業税	131,287 千円
賞与に係る法定福利費	88,426 千円
その他	515,469 千円

繰延税金資産小計 6,024,579 千円

評価性引当額 △814,768 千円

繰延税金資産合計 5,209,811 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△122,683 千円
その他有価証券評価差額金	△12,701 千円
その他	△7,405 千円

繰延税金負債合計 △142,790 千円

繰延税金資産の純額 5,067,020 千円

リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械および装置	701,942	538,252	163,689
工具, 器具および備品	13,150	12,306	843
合計	715,092	550,559	164,532

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	74,600千円
1年超	109,275千円
合計	183,876千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	110,973千円
減価償却費相当額	86,174千円
支払利息相当額	8,177千円

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
受取手形	879,385		
貸倒引当金 (※1)	—		
受取手形 (純額)	879,385	879,385	—
売掛金	14,579,358		
貸倒引当金 (※1)	△16,005		
売掛金 (純額)	14,563,352	14,563,352	—
短期貸付金	8,273,527		
貸倒引当金 (※1)	—		
短期貸付金 (純額)	8,273,527	8,273,527	—
投資有価証券	166,623	166,623	—
(負債)			
支払手形	2,927,960	2,927,960	—
買掛金	8,179,261	8,179,261	—
(デリバティブ取引) (※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	19,483	19,483	—

※ 1 「受取手形」および「売掛金」、「短期貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は () で表示する方法によっております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 「受取手形」および「売掛金」、「短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

(2) 「投資有価証券」

時価について、株式は取引所の価格によっております。また非上場株式（貸借対照表計上額 258,830 千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該投資有価証券には含めておりません。

(3) 「関係会社株式」

関係会社株式（貸借対照表計上額 3,826,819 千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(4) 「支払手形」および「買掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しております。また時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 IHI	東京都江東区	95,762,421	総合重工業	(被所有) 100.0	製品の販売・材料等の仕入・土地建物等の賃貸・余資運用	製品の販売	1,538,120	売掛金	319,854
							材料の仕入	881,741	買掛金	343,054
							賃貸料	21,456	—	—
							余資運用	—	短期貸付金	8,273,527
							受取利息	32,156	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、余資運用は貸付金額と期間により、市場実勢金利などを勘案して決定しており、その他案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行なっておりますので、取引金額の記載を省略しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	IHI 扶桑エンジニアリング株式会社	東京都江東区	80,000	立体駐車場の販売	所有 100.0	製品の販売・材料等の仕入・技術指導	製品の販売	634	売掛金	424
							材料の仕入	35,101	買掛金	3,887
							技術料	273,013	未払金	45,373

(注) 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	西日本設計株式会社	広島県呉市	46,837	運搬機械の設計	所有 100.0	運搬機械の設計	設計費	196,951	買掛金	18,625

(注) 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千HK\$)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	IUK(HK)LIMITED	HONGKONG, QUEEN' S ROAD EAST	10	中国合弁会社に対する投資	所有 100.0	中国合弁会社に対する投資支援	技術料	52,938	未収入金	101,411

(注) 取引金額などには消費税などは含まれておりません。

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千MYR)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	IHI Transport Engineering Malaysia	Kuala Lumpur	2,100	立体駐車装置・運搬機械の販売	所有 100.0	立体駐車装置の販売	製品の販売	40,432	売掛金	21,958

(注) 取引金額などには消費税などは含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社 IHI トレーディング	東京都中央区	200,000	産業用各種機械の販売	—	製品の販売および修理・点検	製品の販売および修理・点検	1,051,218	売掛金	571,522

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	石川島建材工業株式会社	東京都墨田区	495,000	建設用機械器具の販売	—	製品の販売・材料等の仕入・技術指導	製品の販売	2,725	—	—
							建物の購入	666,666	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	475,306,270 円 73 銭
1 株当たり当期純利益	50,547,079 円 02 銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

- (注) 本計算書類の作成にあたり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。